

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

821

大学誘致事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		大学誘致事業	
	中事業		大学誘致事業	

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	政策調整課	建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令				関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	まちなかへの大学誘致を進めることで、若年層への市外流出を抑制し、まちなかの賑わいを創出する。また、人材が不足している専門性の高い大学を誘致することで、進学、就職の2つの機会で和歌山市への定着に繋げる。		次の場所に大学（専門職大学を含む。）を誘致 ①雄湊小学校跡地 東京医療保健大学和歌山看護学部（2018年4月開学） ②本町小学校等跡地 和歌山信愛大学教育学部（2019年4月開学） ③伏虎中学校跡地 和歌山県立医科大学薬学部（2021年4月開学予定） ④和歌山市民図書館跡地 （仮称）和歌山リハビリテーション専門職大学健康科学部（2020年4月開学予定）			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	①誘致交渉、連携協定 ②誘致交渉、連携協定 ③誘致交渉	①校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事に対し補助 ②校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事（1期）に対し補助 ③連携協定	①大学による既存校舎等の改修費等の補助 ②誘致にかかる支援内容の協議 ③土地貸与 ④連携協定	②園舎譲与、土地貸与、大学による既存園舎の改修費工事に に対し補助（Ⅱ期工事） ④建物・土地貸与、既存建物の改修工事に対し補助	④既存建物の改修工事に対し補助	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	320,811	0	79,413	511,476	305,648	330,960	51,678	0	64,000	0	
伸び率（%）	0%	0%	△75.2%	0%	284.9%	△35.3%	△83.1%	△100%	23.8%	0%	
人件費	正規職員	0	0	18,026	21,179	21,579	18,542	0	18,542	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	18,026	21,179	21,579	18,542	0	18,542	0	
国庫支出金	120,869	0	35,020	174,159	152,824	213,324	25,839	0	32,000	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	168,000	0	37,600	246,000	137,500	150,700	23,200	0	28,800	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	31,942	0	6,793	91,317	15,324	△33,064	2,639	0	3,200	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	2.26	2.65	2.70	2.32	0.00	2.32	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	H29年度繰越額：320,811千円（内28,167千円を未執行）、H29年度補正予算額：163,507千円、H30年度繰越額：25,312千円、H29年度分国庫支出金50,910千円をH30年度に収入										

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
誘致活動数	校	目標値	3	2	1	1	1
		実績値	3	2	2		
		達成度(%)	100%	100%	200%	0%	%
大学誘致決定数	校	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	2	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空洞化したまちなかに、若者を呼び込む施策が必要であるが、未利用地となった公有財産を活用するなど、行政コストを抑えることにより、より費用対効果を発揮することができる。
見直し・改善内容	現状の誘致手法（既存の学校校舎等の再活用）で、目標としていた3大学の誘致に成功したが、用地や財源の確保が課題となっていることから、今後は様々なケースを想定し、時代に沿った手法を検討していくことも必要と考える。